



妙高市議会だより

No.72

(令和4年12月定例会号)

～多様性がつながるまちづくり～



初めての試みとなる議員が答弁する形のこども議会（新井中学生徒が提案）



初めての試みとなる新井高校生徒への出前講座

【主な内容】

- 常任委員会における先進地調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3 ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～6 ページ
- ここが聞きたい！一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～13 ページ
- 12月定例会で審議された議案と審議結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ
- 新井高校の生徒に出前講座を開催、議員の定数と報酬について・・・・・・・・ 15 ページ
- 新井中学校の生徒によるこども議会を開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 ページ

常任委員会先進地調査を実施しました

総務委員会〈11月8日～10日〉

※上段：調査テーマ、下段：委員長所感

SDGs未来都市計画について(愛知県小牧市)

「こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち」のテーマ浸透を図るため、こどもを中心とした市民向けの講座開設などに企業や民間の発想を取り入れるなど、明確なコンセプトのもと、市民や企業の参画が得やすい計画である。

民間活力を活かした理念の浸透には、当市においても市内NPO法人の活用や、多世代交流を目指す複合施設におけるイベント活動などの中に、こどもを中心とした市街地活性化に取り組む必要がある。



小水力発電について(岐阜県郡上市)

年間を通じて稼働できる農業用水路の活用が適当と思われるが、施設整備の初期費用の負担割合が、稼働後の運営等に影響してくることから、地域と行政の官民一体の取り組みと売電収益が地域活性化に繋がる配慮が必要であり、立地条件が限定された場所でないとな安定的な経営には向いていない。

当市で取り組む場合は、事業推進のリーダーの人材確保や小水力・ミニ水力など発電所の施設規模の検討、地元住民の出資をはじめ、国・県からの交付金・補助金の活用など、イニシャルコストの低減を図る必要がある。



シェアオフィス甲州、お試しサテライトオフィスについて(山梨県甲州市)

コンビニエンスストアとの合築によるメリット（カードキーで対応の24時間利用可能なコワーキングスペース）は感じられたが、東京圏まで1時間30分の範囲にあり、サテライトオフィスの利用実績は僅かなことから、創業支援や事業継承者支援などの企画イベントに工夫がみられる。

働き方が多様化していることから、当市のMYOKO BASE CAMPも、利用者の要望等を聞き、より利用しやすい施設として24時間利用可能な施設運営などの検討が必要である。



厚生文教委員会〈11月9日～11日〉

医療的ケア児について(愛知県名古屋市)

社会福祉法人ふれ愛名古屋は、献身的な若い男女のスタッフとその愛情を一心に受けるケア児の姿が印象的であった。しかし、資格を持つ専門スタッフの確保が難しく、対策が必要と感じる。制度改正により加算が増え、経営財政面は改善してきている。名古屋市は施設も多く、ケア児それぞれの対応が比較的充実しているのに比べ、人口が少ない地方都市の課題は、人材、施設、情報、財源と多岐に渡る。

誰一人取り残さないSDGsを掲げる当市は、高齢者の介護施設と同様に、医療的ケア児においても対策が求められることから、児童発達支援管理責任者の任用や、全国重症児者デイサービス・ネットワークに支援を求めるなど、子どもたちと子育てする親のサポートを充実させていくべきと考える。



イエナプラン教育について(愛知県名古屋市)

名古屋型イエナプランは、子どもが主体的に授業内容を組み立てる「山吹セレクトタイム」と、異学年(1～3年生と4～6年生)で意見を交わし、より良い解決策を探っていく「ふれあい活動」の相互で成り立っている。ふれあい活動は、テーマを設定し、調べたりまとめたりする活動を通して、自分たちに行えることを考えるもので、地域や企業が関わり協力している。課題は、事前準備に時間がかかり教職員に負担がかかる点や、指導法の大きな転換に教師の意識がついていかない点などがあり、教育委員会が協力して対応している。

「夢中になって目を輝かせる子どもたち」を育てるために

- 子ども一人一人の興味・関心や能力・進度に合わせて、自ら計画を立てて学習を進めていく。
➡ YST(山吹セレクトタイム)
- ふれあいグループでの活動において、互いの考えや意見を交流・共有し、よりよい解決策を探っていく。
➡ ふれあい活動
- 子ども一人1台タブレット、体育館、廊下に設置するモニターなど、豊かな学びのためのICT環境を効果的に活用していく。

当市とは規模や環境に差はあるものの、イエナプラン教育の「いいとこどり」を実践し、公立の大規模校において成果を出している点や、専門家によるサポート体制は大いに参考にすべきと考える。

文化芸術基本条例について(愛知県知立市)

知立市の文化芸術基本条例制定は、第6次知立市総合計画の「芸術や文化を大切にすまちづくり」に基づいた条例提案に対して市議会による付帯決議により、観光、まちづくり、福祉、教育、多文化共生等の連携を図るよう、また、計画的に推進するよう改善されたことは一見に値する。人口7万2千人のうち5千人を占める外国人市民による文化芸術を通じた多文化共生、また、ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」の後継者不足の解消に学校や地域の連携、さらには文化会館「パティオ池鯉鮒」が行政組織や民間団体と連携した芸術文化活動の中心拠点となり、文化芸術の計画的な推進が図られている。

当市においても歴史文化遺産の保全・活用のミッション達成や、図書館等複合施設の整備によって新井駅前周辺に活気を取り戻す契機とするためにも、文化芸術基本条例の早期の制定が望まれる。

産業経済委員会〈10月18日～20日〉

企業誘致戦略について(佐賀県鳥栖市)

交通のアクセスが良いこと、県と市との連携が密であり、昭和29年市制施行と同時に工場誘致条例を制定し、企業誘致施策を積極的に展開してきている。九州有数の内陸工業都市として進出協定締結企業数、製造品出荷額は県内第1位で、インフラ整備に合わせて6つの工業団地を分譲し、そのほとんどが完売している状態とのことだが、企業用団地整備には、農地法や農振法の規制をどのように解決していくかが課題とのことである。当市においてはネックとなる冬場の環境を活用した企業誘致が必要だと考える。



久留米まち旅博覧会について(福岡県久留米市)

観光に対するキラーコンテンツが無いため、久留米に暮らす市民が、普段から慣れ親しんだ地域の歴史、文化、自然など地域の資源を発見し、磨き上げ、自らが訪れる人をもてなす体験交流観光プログラムを実行し、平成20年度の事業開始から年々プログラム数を増やしてきている。

今後の課題は、市外の参加者を増やし企画のマンネリ化を防止すること、自主財源の確保が必要とのことだが、当市でも、地域の歴史・文化を多くの市民に学んでいただく場所づくりが必要と考える。



近隣自治体と広域的に連携した「筑後七国」の取り組みについて(福岡県筑後市)

九州新幹線の開業を契機に商工観光の広域連携を図り、産業経済の活性化を推進するために商工観光推進協議会を設立し、後に福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地の誘致に成功し、筑後七国として新たな分野での広域連携が行われてきたとのことである。当市においても、県を超えた広域連携があり、観光のみではなく様々な諸課題を解決していく上では、定期的な情報交換や交流が必要だと考える。

常任委員会における先進地調査

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

出前講座を開催議員の定数と報酬について

常任委員会で 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務委員会】



各動画は
QRコードから
ご覧ください

■議案第76号 妙高市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例議定

問 びったりサービスを活用したあとのデータの流れはどのようなか。

総務課長 マイナポータルサイトを通じて提出された内容を確認して不備がなければ受理される。

問 市民への利用の拡大に向け、PRはどのようなか。

総務課長 令和5年1月号の市報で伝え、市ホームページにも掲載する。また、25種類の手続きに関連するかたに対して、オンラインで通知する予定で考えている。

■議案第78号 妙高市情報公開条例の一部を改正する条例議定

問 公開請求に対する決定期限を14日から30日に延ばす理由はどのようなか。

総務課長 これまで市の個人情報

情報の開示請求、情報公開請求は、14日以内で運用していたが、個人情報保護法の改正に伴い、審査会に協議したところ、大量に開示請求や、事前審査に時間がかかるものがあつたときに、性急にやるべきではないとのことで、法律に定める30日にしていくことが適切との意見があり、30日にしたものである。

問 公文書は公開が原則というものが前提である。公開できるものは速やかに公開するように運用を工夫してほしい。

総務課長 これまでの運用では14日以内でできなかった案件はなかったことから、今後運用も基本は14日以内で

きるように、研修会等を進めたい。

■議案第80号 妙高市人と地球が笑顔になるSDGs推進条例議定

問 滞在者の協力について、周知方法はどのようなか。

企画政策課長 ポスターの掲示やチラシなどで、訴えたい。

問 コミュニティ及び事業者の役割を広く定着させていくには、コミュニティとの関わりが大事である。市の事業に協力、参加してもらう方法の考えはどのようなか。

企画政策課長 SDGsの前講座の開催のほか、地域づくりSDGs交付金として、今年度は23団体で56事業に使われており、周知、啓発PRを図っていききたい。

問 条例の理念、施策の実現のために、実現可能な政策を市民の目に早く見える形にして、意識の醸成、市民が自発的に動ける取り組みをすべきでないか。

副市長 SDGs未来都市として、誰一人取り残さない、安心安全な地域づくりを進め

ていきたい。現在、SDGs推進のアクションであるSDGs推進実行計画の策定に取り組んでおり、具体的なりーディングプロジェクトを位置付け進めたい。市民全員から協力いただき、社会・経済・環境の3側面が一体となった持続可能なまちづくりを進め、早期に取り組むもの、中・長期にかかるものなど区分けした取り組みを進め、意識を変えて、行動に移るように進めていきたい。

■議案第84号 妙高市過疎地域持続的発展計画の変更について

問 過疎対策について、市民の声をどのように反映させていく予定か。

企画政策課長 地域の声は大事であり、可能な限り地域に出で、地域の声を汲み取り、優先順位、地域バランスに配慮した公平公正な対策が大事だと思っている。

問 全市が過疎地となり、立地適正化計画への影響はないか。また、人口動態が北新井に移っているが、今後、拠点移す計画は考えているか。

企画政策課長 立地適正化計画は、新井地域、妙高高原地域、妙高地域の各駅を中心としたコンパクトシティを目指した計画であり、拠点を移すことは今のところ考えていない。

■議案第88号 令和4年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第11号)

○企画費

問 えちごトキめき鉄道への支援は、1月から3月を見通した予算額か。

企画政策課長 令和4年度中における影響額を令和3年度の使用量に電気と燃料の単価差を乗じたものを基本に算出した。

○光熱費関係

問 省エネ対策の全庁的な取り組みはどのようなか。

総務課長 毎週水曜日はノー残業デーで18時に一斉消灯し、今年度から通年ノーネクタイとしている。本庁舎は、価格高騰により間に合っていないところもあるが、電球のLED化を図ってきた。また、7月に導入したエネルギー監視

装置により電力が上がる場面がわかった。設備の改善をしながら、全体的な消費電力を下げていきたい。

○妙高ふるさと暮らし応援事業

問 補助金の増加分は東京で行った相談件数か。

地域共生課長 東京圏から妙高市に移住した者に対する補助金で、申請期間は移住してから3ヶ月以降、1年以内で相談は妙高市で行っている。

問 事業の補助金を利用するかが増えている。今後の取り組みはどのようか。

地域共生課長 妙高市に来ていただけなければ始まらないので、事業の拡充について情報発信も含めて取り組みたい。

【厚生文教委員会】



■議案第81号 妙高市いきいきプラザ条例の一部を改正する条例議定

問 指定管理者の指定期間を令和5年3月31日に変更した後の対応はどのようか。

福祉介護課長 市が直接事業者に委託する形で、施設の所管である福祉介護課が管理を行う。

問 条例改正は令和5年4月1日施行になっている。社会福祉協議会は令和4年度中にいきいきプラザから移転されるが、指定管理の業務は、令和5年3月31日まで続いているのか。

福祉介護課長 年度途中で指定管理者が変わると予算が変わり、事務的に煩雑になる。社会福祉協議会と協議し、3月末までは社会福祉協議会で指定管理を行うことで了解を得ている。

■議案第86号 指定管理者の指定について（矢代コミュニティスポーツセンター）

問 令和3年度の利用者数は、令和元年度の半減以下だがコロナ禍が要因か。令和4年度実績の見通しはどうか。

生涯学習課長 地元団体の利用が多い施設で、新型コロナウイルスの影響により、施設

の休館や活動の休止などが挙げられる。今年度の10月末実績は、体育館とグラウンドを合わせて28件、683人で、利用が進んでいる状況ではない。

問 今後の利用者増についてどのようか。

生涯学習課長 関係団体と連携し、合宿などの利用促進に対応していきたい。

問 使用料の実態はどのようか。

生涯学習課長 地元や市のスポーツクラブは減免となり、令和3年度の使用料は0円である。

■議案第88号 令和4年度新潟県妙高市一般会計補正予算（第11号）

○福祉施設等物価高騰対策支援事業

問 事業所ごとの支援金額はどのように算定したか。

福祉介護課長 市内事業所の4月から9月までの光熱費、燃料費について、前年度からの伸び率を算定し、前年度の10月から3月までの実績額に伸び率を乗じて1年間の影響額を算出した。そのうえで、

県内他市の基準単価を参考にしながら、当市の補助金交付基準が2分の1であり、この基準額を設定した。

問 各事業所に対し支援金額の一覧を示すか、またいつから申請できるか。

福祉介護課長 金額を一覧表で示し、令和5年1月から申請受付を始めた。

問 令和5年3月まで燃料代を見るとのことだが、燃料代がさらに高騰した場合、検討するの否か。

福祉介護課長 今回は、令和4年度中の影響額を推計したものである。今後は予見しづらいが、国の対応等も注視し、支援が必要であれば、必要な時期にタイミングを逃さず行っていきたい。

所管事務調査

○冷房設備取外し及び移設工事費

問 冷房設備の取外しや移設工事の流れはどのようか。

こども教育課長 取外しは、4月から一括で行い、一旦ストックし、取り付ける際に業者が、持って行って取り付けるよう考えている。

問 発注方法はどのようか。また入札か、随意契約か。

こども教育課長 学校別、地域別かは現在検討中で、入札を考えている。

○教育委員会事務局管理費

問 購入する遠隔学習等の機器について、具体的な使い方、どのようか。

こども教育課長 例えば妙高高原中学校ではツェルマットとの遠隔交流学習を始めている。また、通常の授業のほか、休業時や不登校の児童・生徒の対応で使いたい。

①医療的ケア児への支援体制の現状と今後の取り組みについて

②学校の部活動の地域移行と人材の活用について

③タブレットの活用実態と学校の情報発信、情報共有について

④こども園・保育園の安全対策について

【産業経済委員会】



■議案第82号 妙高市霊園条例の一部を改正する条例議定

問 納骨堂の使用期間である10年経過後はどのようにするのか。

環境生活課長 納骨堂は合葬墓に移すことを前提としており、10年経過したら合葬墓に移すこととなる。

問 使用者について本市に住所を有するものとなっているが、本市以外は市長の許可が必要という考えでよいか。

環境生活課長 施行規則において、妙高市内に墳墓を有する者、妙高市内に墳墓があり、それを改葬する者、妙高市内に祖先を持つ者を、市長が特別の理由があると認める者として定める。

問 使用料の還付について、合葬墓、納骨堂を使用許可日から6ヶ月以内に返還した場合は、使用料を還付しなければならぬが、今現在、還付したことがある者はいるか。

環境生活課長 現行では、3年以内に墳墓を建設又は個別集合墓に埋蔵しないで、その墓地または個別集合墓を返還された時となるが、過去に使用料を還付している事例もある。

■議案第83号 妙高市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例議定

問 短時間勤務職員の呼び名が変わった理由はどのようなか。

上下水道局長 地方公務員法の改正に伴うもので、定年が60歳から65歳になり、特別に定められていた再任用制度がなくなる。その代わりに多様な働き方のニーズに対応するため、60歳に達した日から65歳定年までの間、いったん退職して短時間の再任用として働く、新しい制度が設けられたためである。

■議案第88号 令和4年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第11号)

○光熱費関係
問 街灯について、県道や国道の橋梁も、節電している。

建設課長 市道の街灯は平成23年の東日本大震災後から節電対策として、デザイン照明や交差点の照明、橋梁の照明等の約3割を消灯し、削減に努めている。

問 環境生活課の4施設、観光商工課2施設、建設課3施設で、どのように光熱費の算出を行ったのか。

環境生活課長 不足額は、4月から10月までの実績に、11月から3月までの燃料費調整額値上げ分を含む推計値を加えた額の差額から積算した。

○農業委員会事業
問 10台のタブレット導入について農業委員全員にはあたらぬと思うが、配る基準はどのようなか。

農業委員会事務局長 国では、農地利用最適化推進委員の半

数の導入を基準としている。推進委員が18名おり、その半数から1台多く導入する。配分は、市内全体を農業委員、推進委員が網羅するように7ブロックに分けて活動しており、各ブロックに1台ずつ配付する。さらに、新井南部地域と妙高地域は範囲も広いため、もう1台ずつ配付し、事務局用1台を加え、計10台を予定している。

○農業振興費
問 令和5年産の特別栽培農産物及び有機農産物の作付けの面積を、前年産より拡大する農業者に対し、有機質肥料等の購入費用を助成することのことが、何人の見込みか。

農林課長 11月末までの申し込みは6名で、約12ヘクタールあり、その後の予備で10ヘクタールを見込んでいます。

○道の駅あらい推進事業
問 道の駅EV充電器の電気代の補正は、利用者の負担増という形にならないのか、制度的にはどのようなか。

観光商工課長 急速充電器は、利用者がカード使用時間に対

して支払っている。充電器の設置は事業者が行い、市は設置費用の支出をしていないが、電気料金の負担をすることになっていく。1年間充電器にかかる電気料は、一度市が立て替える形になっており、年間の電気料から、電気従量料金相当額等を引いた約半分が事業者から市に戻ってくる。

■議案第95号 令和4年度新潟県妙高市水道事業会計補正予算(第2号)

問 物を動かす動力部分の節電は難しいが、施設で節電可能な場所はあるか。

上下水道局長 令和4年度から民間の事業者に包括的に施設維持管理を委託しており、プラントの運転で節電を調査・検討している。換気扇の運転を工夫する中で、今年度、使用電力を減らした実績がある。今後も節電の工夫をしていきたい。





天野 京子 議員

新図書館等複合施設の進捗と展望



人口減少問題への挑戦は

問 人口が減少しても幸福に暮らせるため、市長としての人口減少問題挑戦の考えはどのようなか。

市長 地域におけるDXの促進により、地方分散型社会の潮流を捉えた新たな人の流れをつくること、そして結婚、出産、子育ての希望をかなえることができる施策のほか、支え合いによる地域コミュニティを確立することで、誰もが住みなれた地域で暮らし続けることのできる共生社会の実現を目指した施策などを有機的かつ効果的に展開していくことが必要であると考えている。

ごみ収集と新ごみ袋への市民理解は

問 週2回の可燃ごみ収集にあたり、SDGs交付金の対象活動となる説明をしてはどうか。

市長 市民が主体的にごみ減量と資源循環に取り組めるよう、令和4年初めから地域住民を対象としたごみ減量リサイクル説明会を開催している。地域づくりSDGs

交付金を活用したごみ出し支援についても説明会や市報などで周知し、高齢者等の暮らしを地域で支える共助活動を促進していく。

問 市役所移動窓口号での新ごみ袋と差額券の販売の予定はあるか。

市長 現在も市役所移動窓口号で指定ごみ袋と処理手数料差額券を販売している。

新図書館等複合施設の進捗と展望は

問 令和5年度の当初予算で新図書館等複合施設の予算計上についての考えはどのようなか。

市長 現在、実施設計の内容や最新の物価データ等を反映しながら工事費の積算を進めており、新年度予算に計上すべく、様々な情報収集に努めている。

問 いきいきプラザを使用した「老人憩いの家」から継続している活動拠点はどのようになるのか。

福祉介護課長 勤労者研修センターあるいは新井ふれあい会館に移し、引き続き高齢者の利便性を図っていききたい。



宮崎 淳一 議員

城戸新市長の妙高市のビジョンについて



防災道の駅と交通インフラの関係性は

問 安全で快適なまちづくりについて、防災・減災に対する考えはどのようなか。また、防災道の駅・長森橋・石塚加茂線・山麓線の全線4車線化・国道18号の関係性はどのようなか。

市長 防災、減災は重要な課題であると認識している。道の駅あるいは広域的な防災拠点施設であり、災害発生時には本施設を中心に救援や復旧、復興活動が展開されるものがある。今後、さらなる防災機能の強化を図るとともに、中心市街地へのアクセス道路の改良等事業化に向けて関係機関との協議を進める。

安全で安心な長森橋へ

問 長森橋の改築調査について、実施スケジュールと財源の考えはどのようなか。

市長 令和6年度の国の補助事業採択に向けて整備方法や特定財源について関係機関と協議を進める。

妙高市の医療体制の確保と充実

問 県立妙高病院の存続と医師確保についての考えはどのようなか。

市長 これまで県知事への要望活動や県病院局との意見交換を行い、地域の実情に配慮した存続をお願いしてきた。改めて、現状の体制が継続されるよう県へ要望していく。医師確保にかかる上越3市の協調については、上越保健所を中心に上越3市や各病院が協力し、U・イターンを希望する医師向けパンフレット等を作成して情報発信に取り組んできた。引き続き、圏域全体の医師確保活動に臨んでいく。

市政運営への女性参画促進について

問 女性参画促進の具体的な割合を示していく考えはどのようなか。

市長 審議会等における女性委員の割合は、平成24年度の22・9%から令和4年度は31・0%と上昇している。第3次総合計画の目標値である40%を目指し、女性活躍の機会拡大に注力していく。

常任委員会における先進地調査

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

出前講座を開催 議員の定数と報酬について



障がい児及び子育て支援、 駅前周辺整備と空き家



給食費の 完全無償化について



障がいある子ども支援について

問 医療的ケア児に対する訪問看護体制構築の考えはどのようか。

市長 当市に医療的ケア児は3名いるが訪問看護の利用はない。支援が必要となった場合は、速やかなサービス利用につながるよう関係機関と連携していく。

問 上越地域内において3市合同でレスパイト施設の開設をしてはどうか。

市長 さいがた医療センターや上地域医療センター病院でレスパイトが必要な場合に短期入所サービスを提供できる体制となっている。

問 看護小規模多機能型居宅介護施設への支援はどのようか。

市長 施設の開設については令和5年度に策定予定の障がい者福祉計画の中で検討していく。

子育て支援について

問 0歳から3歳の子どもへの紙おむつや粉ミルク等の助成と、未就学児へのハッピーバースデー券の助成をしてはどうか。

教育長 市では物価高騰により、0歳から18歳までの子どもを養育している方を対象に、子ども1人当たり1万円を給付し、用途を限定することなく利用できる給付金による支援を行う。これからも子どもたちの健やかな成長を願い、必要な子育て支援を積極的に行っていく。

問 12歳以下の子どもへのインフルエンザワクチン接種費用の助成はどうか。

市長 若年層の疾病の発症防止効果が低いことや、予防接種法においても法定外接種であることから接種費用の助成は考えていない。

駅前周辺整備と空き家利用について

問 空き家を利用し、高齢者や通学通勤困難者へシェアハウスを開設してはどうか。また、新井駅前周辺の環境整備をしてはどうか。

市長 新図書館等複合施設の開設時期を見据えるとともに、空き家の活用や待合機能の向上などの必要性や効果などについて検討していく。

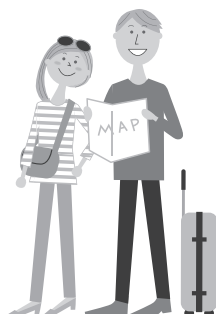
問 給食費の完全無償化の開始時期や財源をどのように考えているのか。また副食の材料を地元生産者に契約栽培してもらおうことは、園芸促進にもつながると思われるがその考えはあるか。

市長 学校給食費の無償化については、平成31年4月から主食代は無償化し、地域全体で次代を担う世代の身体の健やかな育成の促進と保護者の経済的負担の軽減を目的に支援してきた。副食を含めた完全無償化については、財源手当ても含め、実現に向けて検討していく。また、地場産野菜の利用については、一部の野菜を市内生産者や野菜納入業者などから納入しているが、給食調理に適した品質や規格、数量の確保、配送ができない、価格が高いなどの課題があり、安定的に納入していただける生産者の確保が難しい状況にある。しかしながら、園芸拡大の観点からも、給食食材に適した農産物生産について、市内生産者や直売所と協議、検討していきたい。

妙高高原駅の整備について

問 多額の整備費用と維持管理費等、妙高市単独では整備ができない妙高高原駅の整備事業であるが今後のインバウンドや北陸新幹線延伸を見据え、重要な整備事業であると考える。整備時期や整備内容などどのように考えているのか。

市長 妙高高原駅は、今後回復が見込まれるインバウンドをはじめとした観光の玄関口として重要な役割を担っていることから、安全に利用できる駅舎となるよう、バリアフリー化を進めていく必要があると考えている。このため、現在、県と連携し、実施主体となる「えちごトキめき鉄道」への支援のあり方を検討しているところであり、今後、関係者とともに具体的な整備内容や時期、財源等について協議を進めていく予定となっている。



※レスパイトとは…在宅介護を支える家族に対して介護から離れる時間を提供し、心と体を休めてもらうこと。



植木茂 議員

不登校・いじめ対策とサブスク手ぶら登園



不登校といじめ対策について

問 不登校の要因は、児童生徒の休養の必要性を明示した教育機会確保法が背景にあり、いじめについては、絶対許されないという意識を徹底させる必要がある。対応や指導について考えはどうか。

教育長 不登校の児童・生徒への支援において、目指すところは将来、児童・生徒が社会的な自立を果たし、豊かな人生を送れるようにするところにある。そのために、学校、関係機関、そして保護者がしっかりと連携し、児童・生徒の思いに寄り添った支援を確かかつ丁寧に進めていきたいと考えている。いじめに対する対応や指導は、まずはいじめを起ささないような予防的な教育を繰り返し実施することが大切である。個々の人権や命を尊重し、互いに認め合う人権教育の視点が欠かせない。その上で、児童・生徒の話合いや討議により自浄効果を高め、いじめを生まない、許さない学校風土づくりに取り組んでいる。また、いじめの早期発見と児童・生徒目線に立

った丁寧な指導や支援も重要である。日頃から教員のいじめへの感性を磨き、アンテナを高くするなど教職員研修の充実に取り組みとともに、保護者との情報交換や連携にも力を入れている。

おむつのサブスク手ぶら登園の導入

問 サブスクの導入は生活様式の変化に順応し、子育て応援、働き方改革や感染予防にも配慮し、保護者や保育士の負担軽減につながる取り組みと考えるが、導入の考えはどうか。

教育長 おむつのサブスク手ぶら登園を導入すると、おむつの使用枚数を気にしなくてよい、保護者のおむつ忘れがなくなる、おむつに名前を記載する手間が省けるなどのメリットがある。導入にあたっては、園の受入れ体制や保管場所など幾つか課題もあることから、保護者の思いも確認しつつ、調査研究をしていきたい。



岩崎芳昭 議員

SDGs未来都市計画の取り組み



問 妙高市版SDGsの推進にあたり、どのように周知徹底を図るのか。

市長 学校や町内会等での出前講座や普及啓発セミナーのほか、SDGs取組強化期間でのイベントの実施等により周知を図っている。また、令和4年5月にSDGs普及啓発実行委員会を設置しており、活動の横展開を図りながら、全市民的なSDGsの浸透と実践につなげていきたい。

子どもたちへの投資が最優先

問 SDGs「質の高い教育をみんなに」において、未来を支える子どもたちへの投資が最優先課題と考えるがどうか。

教育長 ほんもの教育の推進に向けて、子どもの主体的、自律的な学びと協働的な学びを進めるため、新井南小学校をモデル校に妙高型イェナプラン教育の導入、園・小・中の一貫した外国語教育の充実、ICT教育の充実、持続可能な開発のための教育の推進など様々な施策に取り組んでいる。

生分解性マルチの導入支援

問 「生分解性マルチ」導入の支援制度が必要と考えるがどうか。

市長 通常の農業用マルチに比べ、3倍程度高価で耐久性、耐候性にも課題があり、普及が進んでいないが、収穫後の剥ぎ取り作業や廃プラスチック処理が不要など、省方面、環境面に大きなメリットがある。SDGsの推進にも結びつくことから、今後の普及促進に向け、支援を検討していきたい。

女性のデジタル人材育成

問 女性のデジタル人材を育成することで女性活躍の場が広がる。新たなデジタル人材育成の取り組みが必要でないか。

教育長 リカレント教育推進の環境として資格取得や就業などへのきっかけづくりを目的に、保育や介護をテーマにした講座を開催した。デジタル人材の育成は、就労機会の創出に期待でき、女性に限らず、市民を対象としたリカレント講座の一つとして検討していく。

※サブスクとは…定期的に料金を支払い利用するサービス。サブスクリプションの略。

常任委員会における先進地調査

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

出前講座を開催 議員の定数と報酬について



「やろっつよ！妙高」 実現に向けて

村越 洋一 議員



六十朝市の再構築と中心市街地の活性化

問 各課で取り組むSDGs事業のアンテナブース、日常に定着できるまちの使い方を提案するなど、新図書館の整備と並行し『610マルシェ』に再構築したらどうか。

市長 新図書館等複合施設の整備に合わせ、朝市出店者や周辺の商工団体をはじめとする関係機関等と朝市の魅力向上につながるアイデアや、ご提案のマルシェの開催についても検討していきたい。

城戸新市長へ期待

問 回覧文書等のSNS活用を促し、地域の情報共有の高度化を推進したらどうか。

市長 市発行の回覧文書を市ホームページに掲載し、市公式ラインから閲覧できるよう取り組んでいる。ラインによる情報共有は、町内会活動などで利用している団体があることから、新たな方法として市報などで紹介していく。

問 市民と行政、市民同士の対話の機会を増やしていくことが今後のまちづくりに求められると思うがどうか。

市長 このたびの選挙活動を通じて、市民から多くの意見を頂戴し、今まで以上に職員が地域に向き、分かりやすい説明や一歩進んだ協議が必要だと実感した。就任直後から職員に対し、もっと積極的に地域に出て、市民と膝を突き合わせ、市政の課題を一緒に考え、市民から理解や納得していただいて、業務を進めるよう指示した。市が抱える課題は、行政だけで解決できるものではなく、まちづくりの主役である市民からの参加が不可欠である。関心のないところには市民は参画してくれないことから、関心をもってもらうための仕掛け、仕方が私自身はこれから一番必要だと思っている。行政ではなく、民間が長けているのであれば、それを活用することも一つの手法だと思っている。とにかく関心を持っていただく仕掛けをしながら、多くの方から市政に参画していただきたいと考えている。



身近な住環境の 整備について

渡部 道宏 議員



ほっとランドの再稼働について

問 半導体の確保が難しい昨今、家庭用給湯器の修理や購入に長い期間がかかっている。ほっとランドを公衆浴場として再稼働する考えはないか。

市長 再稼働には、設備や建物等のリニューアルが必要なこと、利用者数の増加が見込めず、管理運営費用の負担が生ずることなどから、今のところ考えていない。引き続き地域の皆様とともに、活用方法を検討していく。

可燃ごみの祝日の収集について

問 可燃ごみは、祝日と重なっても収集するべきでないか。また、週2回の収集は、出し忘れると1週間ゴミを抱えるため、週3回に見直す必要があるのではないか。

市長 燃えるごみは、現在も全ての地域で週2回収集が行われるように、祝日でも収集を行っている。令和5年4月から収集が週3回から週2回となる地域があるが、祝日を含め収集日を設定していく。

新図書館の設計内容の見直しについて

問 新図書館について、自席で飲み物が飲める、市内の交通機関の時刻表が掲示される、インスタ映える装飾等、学生受けする内容にできないか。

教育長 近年建設された図書館や複合施設では、決められた場所での本を読みながら飲物を飲むことができるなど、柔軟な運用を行っている施設が多くあることから、それらを参考にしながら、具体的な運用を検討していく。幅広い世代の皆さんに親しまれる居心地のよい空間づくりに配慮する。

生涯学習課長 電車の時刻案内などをデジタルサイネージで行うことにより、利用者の利便性が上がり、効率化も図ることができるので、採用については検討の一つとして捉えている。デザイン性については、設計者から若い方々にも受け入れていただけるようなデザイン、家具等も考えていただいている。



横尾 祐子 議員

駅前には高校生が待ち時間 勉強できる場所を



問 選挙年齢が18歳以上に引き下げられ、若者の選挙への関心を高めてもらう思いから、妙高市議会として「出前講座」を初開催した。市外から通う生徒から「駅前で待ち時間に勉強ができる場所を作ってほしい。」と話があった。妙高市議会として希望を実現させたいかがかか。

市長 今後、整備を予定している新図書館等複合施設において、交流や学習などができる機能を併設することとしている。駅周辺における待合機能の向上などについては、それら整備の必要性や効果などを検討していきたい。

妙高のいいところ発見の市民の「旅」の開催

問 妙高をもっと知ってもらいたい思いから、妙高のいいところ発見の市民の「旅」の開催をしてはどうか。

市長 観光産業の発展や市民が地域資源を見つめ直す点などからも、まちづくりを進める上で、大変重要なポイントであると考えている。

一昨年、地域やガイド組織等が主体となった「妙高歴史文化おもてなしたい」が設立され、地域資源の再認識と連携事業に取り組んでいる。こうした市民主体の活動を生かした観光商品の造成について、一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントの誘客事業との連携について働きかけていきたい。

障がいのあるかたの窓口の設置について

問 障がいのあるかたが聞きたいことや手続きなど、迷わず相談できる窓口が必要と考えるがいかがか。

市長 現在、福祉介護課に障がい福祉係を設置しているが、児童・生徒に関係する相談や一部の手続は、こども教育課で対応するものもある。今後設置を検討している「こども家庭センター」において、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに一体的な相談支援と支援をつなぐためのマネジメントを強化する中で、障がいがある方々の不安を解消していきたい。



阿部 幸夫 議員

観光地域づくり



四季の観光客に向け情報発信戦略

問 四季を通じた国内誘客と外国人観光客の推進と戦略はどのようか。また、観光地ではSNSで情報を直接入手する機会が増えており、観光客に効果ある情報発信の取り組みはどのようか。

市長 ウインターシーズン、グリーンシーズンにおけるアクティビティの充実を図る必要がある。一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントと連携し、妙高が有する多様な地域資源を活用した着地型旅行商品の造成と販売に取り組んできた。さらなる磨き上げを進め、国内外に向けた積極的なプロモーションや周辺自治体と連携した広域観光の推進を図っていきたい。情報発信については、市のフェイスブックを活用し、一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントでもインスタグラム、フェイスブック、YouTube等タイムリーな情報発信に努めている。来訪が多い英語圏、中国圏に向け、外国語版ホームページの管理運営の継続とSNSを活用した海外への情報発信

など、水際対策の大幅な緩和で期待が高まるインバウンドの復活と誘客拡大に向け、継続的な情報発信を行っていく。

マイクロツーリズム観光とインバウンド復活

問 マイクロツーリズムは、地元の魅力を再発見できるだけでなく、家族や友人との宿泊で経済効果も期待できるが対応はどのようか。また、インバウンド観光復活で、渡航制限解除後の受け入れに向けた体制整備はどのようか。

市長 妙高の資源と魅力を活用し、地域内消費の拡大を目指した着地型旅行商品を造成した。Withコロナで、マイクロツーリズムの需要が考えられ、地域資源を活用し、事業者が主体の取り組みや商品の磨き上げを支援していきたい。観光DXの推進による訪日外国人の回遊性と消費額向上に向けた実証事業を実施しており、データを蓄積するプラットフォームを構築し、今後の地域消費額の向上に向けた戦略づくりに役立てる。

※観光DXとは…業務のデジタル化により効率化を図るだけでなく、デジタル化によって収集されるデータの分析・利活用により、ビジネス戦略の再検討や、新たなビジネスモデルの創出といった変革を行うもの。

常任委員会における先進地調査

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

出前講座を開催 議員の定数と報酬について



4歳〜6歳までの定期健診の実施を 丸山 政男 議員



問 虐待の6割が幼保未就園と言われる中で、核家族が進み、地域とのつながりも薄れ、行政ともかわりが少ない状況にあり、とかく未就園児のいる家庭はいろいろな課題を抱えている。それでも0歳から3歳までは定期健診等があるが、それ以降6歳までの間に「エアポケット」が生じる。この「空白の期間」の中で育児放棄や虐待が問題視されている。子どもを育てる「まちづくり」の関係での考えはどのようなか。

市長 現在市内には、3歳以上の未就園児はおらず、6歳までの子どもについては、市やこども園、保育園にて定期的に健康診査が行われており、全ての子ども一人一人の発達や心身の健康状態、疾病の把握や保健指導を行っている。また、育児放棄や虐待予防の視点も取り入れ、子育て相談などを実施し、必要なかたには継続的な訪問や電話相談など、きめ細かい対応を行っている。今後も全ての子どもたちの健康状態を把握し、健康やかに産み育てられる環境整備に努めていく。

消費税・インボイス問題

問 昨年よりインボイス制度の廃止・中止や延期を求める意見書が全国の地方議会で採択されている。シルバー人材センターでは契約方法の見直しでシルバー人材センターとしての納税義務の発生がなくなり、発注者に移行するとの事だが、問題はここだけのものではない。個人や零細企業の免税業者等の消費税負担増を押し付けるこの制度についての考えはどのようなか。

市長 インボイス制度導入にあたり、シルバー人材センターについては、国が会員の契約形態を見直す方向で調整しており、運営面では大きな影響を受けない見込みとなる。また、小規模な事業者については、新たな税負担に負担軽減措置を設ける検討を行っていることとあり、今後の国の動向を注視していきたい。



期日前投票と投票終了時間について 八木 清美 議員



問 水原、泉、平丸、長沢の4地区において、初めて移動期日前投票所を開設したが、効果と課題、今後の見通しはどのようなか。

選挙書記長 期日前の投票率が向上し、利用者から投票しやすかったとの声をいただいた。一方、投票管理者などの人員確保と、悪天候への対策が必要であり、開設場所や時間、体制など協議している。
問 公平性や投票結果をいち早く知らせるため、投票終了時間を午後7時に統一すべきではないか。

選挙書記長 期日前投票制度が浸透している現状を踏まえ、閉鎖時間の繰上げなど検討したい。

新図書館機能の活用について

問 施設を楽しく利用するため、レファレンスサービスが不十分にならないよう職員体制を整えておく必要があるがどのようなか。

教育長 新図書館では、ICTを活用し利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る一方で、司書はレファレンスサービスや企画展示など、専門知識を生かしたサービス提供が可能になる。求められる利用者のニーズと併せ、コストも踏まえ、検討していく。
問 館内を活用し、定期的に各団体と「市長とトーク」を開催してはどうか。
市長 あらゆる世代、団体から意見を聞き、気軽に意見交換できる場であるとともに、それらを市政に生かす政策形成の場にもなることから、市職員も交えた妙高トークを実施していきたい。
夏休みの児童クラブをより豊かに
問 夏休み体験教室を企画したが効果と課題はどのようなか。また、市内全域へ発展、地域活動人材制度の活用を考えるとどうか。
教育長 参加児童全てが満足したと回答したが、一部会場が遠いことや送迎の可否への意見もあった。全域発展は、感染対策に配慮した上で再開し、支援のあり方なども協議したい。地域活動人材制度の活用は、着つけ体験やダンス活動などを実施し、そのほか、クラブト教室、ボッチャ体験をしている。

※レファレンスサービスとは…知りたい資料や情報を、図書・雑誌・新聞・電子情報などから探すための案内をし、資料提供や情報提示により調べものの手伝いをするサービス。



霜鳥 榮之 議員

リゾート開発・ 売却地の流れについて



土地の寄付から売却に至る経緯について

問 土地は約43万㎡あり東京ドームの約10倍、令和3年頃に寄附され、市内企業等からの取得要請に応え売却に至った経緯と今後の対応はどうか。

市長 売却の経緯は、寄附を受けた土地について、市内企業等から土地取得の打診があり、民間事業者の開発計画が市に有益であると確認した上で、売却した。入札にあたり予め、事業計画を提出いただき、審査会で審査し、選定した2者からの入札により、妙高開発特定目的会社に決定した。行政は、地域の意見などを事業者に伝え、許認可で調整等が必要な部分を市が担うべきものと考えている。

国道292号改良後の問題・課題について

問 猿橋交差点の案内標識や一時停止標識の設置対応はどうか。

市長 猿橋市内の国道と県道及び市道の交差点は、公安委員会から横断需要が少なく押しボタン式信号機の設置は難しいとされており、

一時停止の標識は来年度の設置と聞いている。長野方面への案内標識は、県に設置を要望したい。

災害救助法と県条例の弊害対策について

問 昨年度の異常豪雪による救助法の実施は、国・県・地元判断の相違があった。その後、取扱要領が見直された結果はどうか。

市長 救助の必要性や救助内容の妥当性が確認できれば、救助対象となると明示され、災害救助の課題は、一定の改善が図られた。

介護保険制度改訂への内容対応は

問 厚労省の介護保険制度改定は、利用料の値上げ、要介護1、2の保険給付外し、ケアプランの有料化、保険料支払い年齢の引き下げ、福祉用具貸与制度の購入への転換等がある。市の考えはどうか。

市長 給付と負担のバランスからある程度の負担は避けられないものと考えているが、必要なサービスが必要なときに利用できるよう、十分配慮されるべきと考えている。



高田 保則 議員

笹ヶ峰高原に新たな エコモビリティの導入を



問 笹ヶ峰高原の環境保全として、

以前から一般車両の乗り入れ規制の提案をしてきた。SDGsモデル事業で、笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティ導入が事業化され、妙高市ゼロカーボン実行計画でも50%削減の計画である。

市長 笹ヶ峰高原までの一般車両の乗り入れ制限は、上越地域振興局と妙高警察署と協議を行ってきた。現状は道路法に基づいた通行規制は難しいとの見解が示されているが、引き続き実現に向けて、県や関係機関との協議を継続していきたい。

サテライトキャンパスの誘致を

問 平成30年6月公布の「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づき、若者の東京一極化集中を是正しようとしてサテライトキャンパスの設置を推奨しており、市の高等教育機関として誘致してはどうか。

市長 誘致は、進学や高等教育機

会の場として、また人材育成や地域産業の創出をはじめ、若年層を中心とした定住人口の増加などを通じ、地域全体の活性化に大きく寄与するものであると考えているが、首都圏などにおいては、オンライン授業の定着や少子化などの影響から、逆に都心回帰している状況も見受けられ、地方移転には課題があると考えている。

地域通訳案内士の必要性

問 国際観光都市を目指している妙高市として、ツアーのコーディネートができ、市の歴史・文化等の知識を持ち、インバウンド対応や日本人旅行者にも市の魅力をガイドできる「地域通訳案内士」の制度設置と育成が必要と考えるがどうか。

市長 全国通訳案内士が在籍する一般社団法人妙高ツーリズムマネジメントと連携する中で、海外からの関連移住者なども対象に、地域通訳案内士の養成窓口や継続的な養成に結びつける必要な支援策等を含め、検討していきたい。

常任委員会における先進地調査

常任委員会での議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

出前講座を開催 議員の定数と報酬について

【審議された議案と審議結果】

下記議案が全員賛成承認・可決されました。

【令和4年12月定例会】

条例関係	第75号	妙高市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例議定について
	第76号	妙高市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例議定について
	第77号	妙高市個人情報の保護に関する法律施行条例議定について
	第78号	妙高市情報公開条例の一部を改正する条例議定について
	第79号	妙高市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議定について
	第80号	妙高市人と地球が笑顔になるSDGs推進条例議定について
	第81号	妙高市いきいきプラザ条例の一部を改正する条例議定について
	第82号	妙高市霊園条例の一部を改正する条例議定について
	第83号	妙高市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例議定について
その他 指定管理	第84号	妙高市過疎地域持続的発展計画の変更について
	第85号	指定管理者の指定期間の変更について（妙高市いきいきプラザ）
	第86号	指定管理者の指定について（矢代コミュニティスポーツセンター）
令和4年度 補正予算	第87号	一般会計補正予算（第10号）
	第88号	一般会計補正予算（第11号）
	第89号	国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
	第90号	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
	第91号	介護保険特別会計補正予算（第2号）
	第92号	水道事業会計補正予算（第1号）
	第93号	公共下水道事業会計補正予算（第1号）
	第94号	簡易水道事業会計補正予算（第2号）
	第95号	水道事業会計補正予算（第2号）
	第96号	公共下水道事業会計補正予算（第2号）
	第97号	簡易水道事業会計補正予算（第3号）
人事案件	第98号	妙高市監査委員の選任同意
	第2号	人権擁護委員候補者推薦に対する意見について
意見書	第7号	免税軽油制度の継続を求める意見書

常任委員会における先進地調査

常任委員会で議案をじっくり審査

ここが聞きたい！一般質問

審議された議案と審議結果

賛否がわかれた議案

【12月定例会】	議案番号		議案名														結果
	発議第6号		妙高市議会議員定数条例の一部を改正する条例議定について														
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決 に加入しません	宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	太田紀己代	丸山 政男	村越 洋一	小嶋 正彰	阿部 幸夫	岩崎 芳昭	堀川 義徳	八木 清美	横尾 祐子	関根 正明	高田 保則	植木 茂	霜鳥 榮之	原案可決
	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
本会議での審議の様子 (動画のQRコード)																	

新井高校の生徒に『出前講座』を開催

令和4年11月7日に新井高校3年生の選択科目（政治・経済）において、「市議会・市議会議員とは」をテーマに出前講座を開催しました。

成人年齢が18歳になったことから、高校生からも市議会や政治に関心を持ってもらいたいことと、市政に対する質問や意見を交換し合う機会を通じて、議会としても若い方々に対する理解を深めることにより、議会の活性化と新たな人材の育成につなげることが目的です。

講座では、広報広聴委員会6名が中心となり、授業1限分（55分間）の短い時間ではありましたが、議会と市議会議員についての動画を視聴してもらい、議員からの熱い想いを訴え、生徒との意見交換を行いました。

生徒の感想としては、「議員と直接話すことができ、とても良い体験だった。」「選挙に参加しようと思った。」など好評をいただいた半面、「もっと意見交換の時間を増やしてほしい。」など、見直しが必要なところもありました。また、そのほかにも新図書館複合施設に関することや、新井駅周辺における高校生が過ごせる環境整備についての質問など、議員としても若い人の貴重な声を聞くことができる有意義な時間となりました。



妙高市議会議員の定数を改正・議員報酬の見直しを提起

令和3年9月定例会から設置された特別委員会で延べ11回の熟考と検討を重ね、この12月定例会において、令和5年7月の選挙に合わせ、市議会議員定数を18名から16名に改めることを提案し、採決の結果、可決されました。

議員報酬については、議員一人当たりの仕事量は大幅に増加している傾向にありながら据え置きのまま推移しており、これから議員を志す若い人や、なり手不足の解消を考慮すると議員報酬の増額が必要との調査結果となり、市長に検討するよう要望書を提出しました。

【議員定数】

18名→16名へ（2名削減）

【議員報酬】

報酬の増額が必要である（要望）



新井中学校の生徒による『こども議会』を開催

令和4年11月22日に新井中学校の生徒による「こども議会」が開催されました。

市議会では、将来を担う子どもたちに、自らが住む妙高市の市政に関心を持ってもらい、自分の夢や希望を織り交ぜながら市政に対する要望や意見を議場において発表する機会を提供することを企画し、新井中学校の皆さんの協力を得て、こども議会が実現しました。



当日は、新井中学校の生徒（2、3年生）28人が、議長役や議員役として6グループに分かれて、市政に関する資料収集、質問などを準備し、執行部（市長や教育長、課長）役の議員に対して、一般質問形式で質問や提案を行いました。本会議場で、通常の議会の流れを踏襲して行われ、生徒も議員も緊張感に包まれた雰囲気の中、真剣なやり取りが交わされました。



編集後記

新型コロナウイルスが猛威をふるって3年が経ち、ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過しようとしています。混沌とした世界情勢の中で私達は新年を迎えました。今年は何年です。大きく飛躍し、生活が大きく向上する年になって欲しいと願うばかりです。

さて、12月議会では、本年7月に行われる妙高市議会議員選挙から定数16名とする条例議定について可決されました。今以上に議員一人ひとりが市民の皆様の負託に答えられるよう精進してまいります。

昨年末には開かれた議会活動の一環として新井高校での出前講座や新井中学校の生徒によるこども議会を開催しました。お読み頂ければ幸いです。

広報広聴委員

天野京子